

○趣 旨

我が国の事業者における自然災害に対するリスク耐性を高めるため、「激甚化する大規模自然災害に係るリスクファイナンス検討会」を開催する。

本検討会では、事業者を取り巻く自然災害に係るリスクファイナンスの現状と課題を整理するとともに、その普及に向けた方策案を提言として取りまとめることを目的とする。

○検討体制

・有識者委員

味岡 聖	東京海上日動火災保険株式会社理事企業商品業務部長
岩崎 一雄	一般社団法人日本経済団体連合会政治・社会本部長
加藤 俊春	野村證券株式会社リスク・ソリューション部次長
柴田 久	株式会社静岡銀行取締役常務執行役員
谷水 克哉	エーオンベンフィールドジャパン株式会社代表取締役
野田 健太郎	立教大学観光学部・大学院ビジネスデザイン研究科教授
船木 隆一郎	株式会社経営共創基盤プリンシパル
森平 爽一郎	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

(平成28年9月16日現在 敬称略・50音順)

・オブザーバー

伊野 彰洋	金融庁監督局総務課長
福本 拓也	経済産業省産業政策局産業資金課長
小林 浩史	中小企業庁事業環境部金融課長

・事務局

内閣府政策統括官（防災担当）

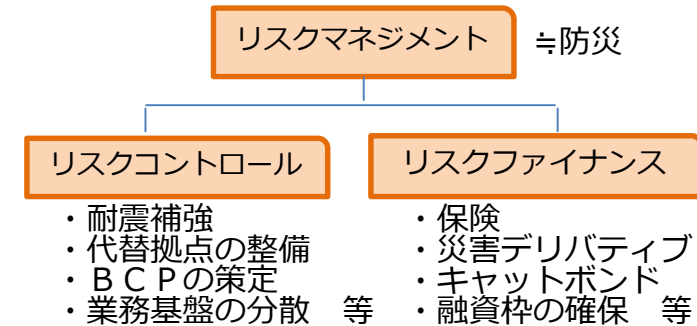
○検討スケジュール

- ・第1回
9月28日（水）10時～12時
議題）・自然災害リスクファイナンスに関する全般的な課題の整理
- ・第2回
11月25日（金）10時～12時
議題）・事業者のリスク認識の普及に向けた課題への対応策の検討
・金融機関等のサービス提供にあたっての課題への対応策の検討
- ・第3回
1月30日（月）10時～12時
議題）・市場によるリスク引受・分散にあたっての課題への対応策の検討
- ・第4回
3月15日（水）10時～12時
議題）・報告書案に関する検討
- ・検討会終了後、報告書を公表

本検討会の現状認識と目指す姿

現状と課題

- 東日本大震災という想定を超える災害が発生したことを受け、災害は完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、**被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方が基本理念として位置付け**られた。
- また、大規模地震の被害想定が見直され、今後30年以内に70%程度の確率で発生するとされる、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震について、それぞれ最大で220兆・95兆円の経済損害が発生することが示された。更に気候変動に伴う風水害の激甚化も予想されている。
- 自然災害が**事業者の経営に与える影響は深刻**であり、適切な備えを行うことにより事業の継続性を確保することは、**速やかな地域経済の回復にとって重要**である。
- そのためには、従来のリスクコントロールの取組に加え、**保険を中心としたリスクファイナンスの取組が必要**だが、十分な普及がなされているとはいえない。



学識経験者・実務者・関係府省庁が一体となって、災害リスクファイナンスを取り巻く現状と課題について整理するとともに取組の方向性を検討する場として、**「激甚化する大規模自然災害に係るリスクファイナンス検討会」を開催**

目指す姿

リスクファイナンスの適切な普及がなされることにより、従来より行われている**リスクコントロールの取組と相まって、事業者の災害リスク耐性を高め、我が国の災害への備えの向上を図る**ことを目的とするものである。